



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,432	2.5	6,536	8.6	7,169	10.3	5,463	△1.5
28年3月期第3四半期	78,480	13.0	6,018	0.4	6,497	△4.4	5,544	△17.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,709百万円 (15.2%) 28年3月期第3四半期 5,825百万円 (△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	66.09	—
28年3月期第3四半期	67.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	135,124	64,500	47.5
28年3月期	132,614	58,809	44.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 64,200百万円 28年3月期 58,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	4.3	10,500	14.3	11,000	14.0	8,000	2.3	96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	83,000,000株	28年3月期	83,000,000株
29年3月期3Q	331,012株	28年3月期	328,764株
29年3月期3Q	82,670,244株	28年3月期3Q	82,674,476株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善により緩やかな回復基調にありましたが、個人消費・企業収益の改善に足踏みがみられたほか、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国の政治情勢など海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、また、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備の建設工事なども順調に受注しており、受注高は168,731百万円と前年同期に比べ88,819百万円(111.1%)の大幅な増加となりました。

また、売上高については、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗しており、80,432百万円と前年同期に比べ1,951百万円(2.5%)の増加となりました。この結果、受注残高は227,724百万円となりました。

損益面においては、売上高が増加したほか原価低減も進んだことから、売上総利益が増加しており、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は6,536百万円、経常利益は7,169百万円と前年同期に比べそれぞれ518百万円(8.6%)、672百万円(10.3%)の増加となりました。しかし、税金費用が増加しており親会社株主に帰属する四半期純利益は5,463百万円と前年同期に比べ81百万円(1.5%)の減少となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	147,383	62,420	7,183	215,672
環境・エネルギー(海外)事業	2,436	1,632	△70	2,265
民生熱エネルギー事業	13,252	12,233	523	4,434
設備・システム事業	5,913	4,451	209	5,412
計	168,985	80,737	7,845	227,785
調整額	△254	△305	△1,309	△61
合計	168,731	80,432	6,536	227,724

① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備の建設工事なども順調に受注しており、受注高は147,383百万円と前年同期に比べ86,339百万円(141.4%)の大幅な増加となりました。また、売上高については、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗しており、62,420百万円と前年同期に比べ254百万円(0.4%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は7,183百万円と前年同期に比べ466百万円(6.9%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアにおいて新たにバイオマス発電ボイラを受注したことから、受注高は2,436百万円と前年同期に比べ1,897百万円(352.7%)の増加となりました。売上高は1,632百万円と前年同期に比べ1,047百万円(179.2%)の増加となりました。

損益面では、営業損失が前年同期の106百万円から70百万円となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は13,252百万円と前年同期に比べ409百万円(3.2%)の増加となりました。売上高は12,233百万円と前年同期に比べ591百万円(5.1%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は523百万円と前年同期に比べ15百万円(3.1%)の増加となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備もおおむね順調に受注しており、受注高は5,913百万円と前年同期に比べ206百万円(3.6%)の増加となりました。また、売上高は4,451百万円と前年同期に比べ164百万円(3.8%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は209百万円と前年同期に比べ103百万円(97.9%)の増加となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成29年3月期の連結業績につきましては、一部のごみ処理施設の建設工事で進捗が伸びず、売上高は118,000百万円と従前の予想を下回る見通しです。一方、損益面では、原価低減が進み利益率の改善が見込まれることから、営業利益は10,500百万円、経常利益は11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円といずれも従前の予想を上回る見通しとなります。

また、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、従前の予想から1円増配し、1株当たり7円とさせていただきますと予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり13円（うち中間配当金6円）となる予定です。

なお、業績予想及び配当予想の修正につきまして、本日（平成29年2月10日）「平成29年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」として開示しております。

当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,916	53,959
受取手形及び売掛金	45,177	40,454
たな卸資産	4,041	6,476
その他	4,913	4,394
貸倒引当金	△39	△32
流動資産合計	103,009	105,252
固定資産		
有形固定資産	9,596	9,096
無形固定資産	313	289
投資その他の資産		
投資有価証券	15,733	16,898
その他	4,429	4,050
貸倒引当金	△467	△463
投資その他の資産合計	19,695	20,485
固定資産合計	29,605	29,872
資産合計	132,614	135,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	19,470
電子記録債務	11,587	14,165
短期借入金	8,422	8,317
未払法人税等	1,255	1,229
前受金	7,700	8,029
賞与引当金	2,453	1,513
製品保証引当金	141	172
工事損失引当金	5,164	3,990
その他	2,885	3,094
流動負債合計	63,144	59,984
固定負債		
長期借入金	1,396	1,028
役員退職慰労引当金	188	140
退職給付に係る負債	8,667	9,029
その他	407	441
固定負債合計	10,660	10,639
負債合計	73,804	70,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	38,754	43,171
自己株式	△232	△234
株主資本合計	55,657	60,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	4,722
繰延ヘッジ損益	△26	13
為替換算調整勘定	△11	△6
退職給付に係る調整累計額	△659	△600
その他の包括利益累計額合計	2,888	4,128
非支配株主持分	263	299
純資産合計	58,809	64,500
負債純資産合計	132,614	135,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	78,480	80,432
売上原価	62,308	63,308
売上総利益	16,172	17,123
販売費及び一般管理費	10,153	10,587
営業利益	6,018	6,536
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	304	299
持分法による投資利益	292	229
その他	102	156
営業外収益合計	743	711
営業外費用		
支払利息	82	57
その他	182	21
営業外費用合計	264	78
経常利益	6,497	7,169
税金等調整前四半期純利益	6,497	7,169
法人税等	956	1,688
四半期純利益	5,540	5,481
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,544	5,463

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,540	5,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	1,135
繰延ヘッジ損益	△4	30
為替換算調整勘定	△33	4
退職給付に係る調整額	42	58
その他の包括利益合計	285	1,228
四半期包括利益	5,825	6,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,832	6,703
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、くるめハイトラスト㈱、ほくたんハイトラスト㈱及び諏訪湖ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,031	584	11,590	4,273	78,480	—	78,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	—	50	12	197	△197	—
計	62,165	584	11,641	4,286	78,678	△197	78,480
セグメント利益又は損失(△)	6,717	△106	507	105	7,223	△1,205	6,018

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,312百万円及びその他の調整額107百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,155	1,632	12,203	4,440	80,432	—	80,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	0	29	11	305	△305	—
計	62,420	1,632	12,233	4,451	80,737	△305	80,432
セグメント利益又は損失(△)	7,183	△70	523	209	7,845	△1,309	6,536

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,418百万円及びその他の調整額109百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。